

経済レポート

2023年10～12月期のGDP(2次速報)結果

～プラス成長に転じるも内容の厳しさに変わりはなく、景気は足踏み状態にある～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月11日発表の2023年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.1%(前期比年率換算+0.4%)と、1次速報の同-0.1%(-0.4%)から上方修正された。しかし、プラス幅は小幅であり、個人消費がさらに下方修正されるなど内容の厳しさに変わりはなく、景気は引き続き足踏み状態にあると判断される。

需要項目別に1次速報からの修正状況を見ていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比-0.2%から同-0.3%に下方修正された。財別の内訳を見ると、自動車の販売増加などにより耐久財が同+6.1%(+6.4%を下方修正)と増加したものの、価格高の影響による節約志向の高まりによって非耐久財(食料、エネルギー、日用品など)が同-0.5%(-0.3%を下方修正)、半耐久財(被服・身の回り品など)が同-1.3%(-1.7%を上方修正)と減少したほか、サービスは同-0.5%(-0.6%を上方修正)と7四半期ぶりに減少した。サービスについては、名目値も同-0.9%と7四半期ぶりに減少しており、コロナ禍明け後に順調に回復していた宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの支出が一巡した可能性が高い。

実質住宅投資は、資材価格の高騰などの影響で住宅着工戸数が弱含んでいることを反映して、前期比-1.0%(修正なし)とマイナスが続いた。

	2022年			2023年				前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.2	-0.2	0.4	1.0	1.0	-0.8	0.1	-0.1	0.2
同(年率)	4.8	-0.7	1.8	4.0	4.2	-3.2	0.4	-0.4	0.8
同(前年同期比)	1.5	1.5	0.5	2.6	2.3	1.6	1.2	1.0	0.2
内需寄与度(*)	1.0	0.4	0.0	1.4	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	0.2
個人消費	2.0	0.0	0.2	0.8	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	-0.0
住宅投資	-2.5	0.4	0.7	0.3	1.8	-0.6	-1.0	-1.0	0.0
設備投資	2.2	2.0	-1.3	2.0	-1.4	-0.1	2.0	-0.1	2.1
民間在庫(*)	-0.3	-0.0	-0.1	0.5	-0.1	-0.5	-0.1	-0.0	-0.1
政府最終消費	0.6	0.1	0.7	0.1	-0.1	0.3	-0.2	-0.1	-0.0
公共投資	-2.1	1.1	0.1	2.0	2.2	-1.0	-0.8	-0.7	-0.1
外需寄与度(*)	0.1	-0.6	0.4	-0.4	1.7	-0.0	0.2	0.2	-0.0
輸出	2.2	2.1	1.4	-3.5	3.8	0.9	2.6	2.6	-0.1
輸入	1.4	4.8	-0.8	-1.6	-3.6	1.0	1.7	1.7	-0.0
名目GDP	0.9	-0.5	1.8	2.2	2.6	-0.0	0.5	0.3	0.2
同(年率)	3.7	-1.8	7.6	9.1	10.7	-0.1	2.1	1.2	1.0
同(前年同期比)	1.1	1.2	2.0	4.9	6.1	6.9	5.1	4.9	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	-0.3	1.4	2.3	3.7	5.2	3.9	3.8	0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、1次速報時点で未公表だった10～12月期の法人企業統計調査の良好な結果が反映され、実質設備投資は前期比-0.1%から同+2.0%に大きく上方修正された。企業の投資意欲の強さが維持されている中で弱い動きが続いていたが、一気に挽回する形となった。名目でも同+0.7%から同+2.9%に上方修正されており、企業は積極的に投資を積み増していることがうかがえる。ただし、オフィスビル、店舗、工場といった建物・構築物を中心に建設コストの増加が続いていることを受けて、実質との乖離が開いており、投資金額を増やしている割には設備の増加につながっていない。また、人手不足による供給制約が建設工事等を遅延させている状態も続いていると考えられる。一方、実質在庫投資の前期比への寄与度は、法人企業統計調査の結果を受けて-0.0%から-0.1%に若干下方修正された。

政府部門では、コロナ禍での受診控えの動きが落ち着いたことを背景に一般の医療費や介護費が増加していたが、その動きも一巡しつつあり、実質政府最終消費は前期比-0.2%（同-0.1%を下方修正）と減少した。また、実質公共投資は、建設コストが増加する中で、実質では前期比-0.8%（同-0.7%を下方修正）と減少が続いた。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.1%（同-0.3%を上方修正）と3四半期連続でマイナスとなった。これに対し、外需の前期比に対する寄与度は+0.2%（修正なし）となった。輸出においては、IT関連財や一般機械類を中心に財輸出の増加傾向が維持されたことに加え、インバウンド需要が過去最高額を更新したほか、知的財産権の使用料等の受取が急増したことでサービス輸出が急増し、実質輸出は前期比+2.6%（修正なし）と増加が続いた。一方、実質輸入は、財輸入が増加する半面で前期に著作権等使用料の支払いが一時的に増加した効果が剥落したことでサービス輸入が減少し、前期比+1.7%（修正なし）と輸出の伸びを下回った。

名目GDP成長率は前期比+0.3%（年率換算+1.2%）から同+0.5%（同+2.1%）に上方修正された。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、前年比+3.9%（同+3.8%を上方修正）と7～9月期の同+5.2%から鈍化したものの、依然として高い伸びを続けている（季節調整済み前期比では1次速報と同じ+0.4%）。

2024年1～3月期は再びマイナス成長となる可能性が高い。能登半島地震のマイナスの影響は軽微だが、①一部自動車メーカーの生産停止により、個人消費、輸出にマイナスの影響が出る、②10～12月期に全体を押し上げたサービス輸出の急増の効果が剥落する、③コロナ禍明け後の対面型サービスの需要増加はすでに一巡している、などが主な理由である。雇用情勢の改善・人手不足の深刻化を背景に、2024年の春闘でも高い賃上げ率が期待され、いずれ景気は回復軌道に復帰すると考えられるが、実質賃金が一気にプラスに転じることは難しく、回復ペースは緩慢にとどまる可能性がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635